

26日間にわたって開催された第4回定例会は、令和5年度一般会計補正予算（第4回・第5回）や「固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書」などを含む議案24件を可決し、12月19日に閉会しました。

約8千万円の第4回補正予算には、**ふるさと納税**の寄付金額の実績を踏まえ、サイト利用料や返礼品等提供関連業務委託料の増額費用や、**繁華街などのネズミ防除対策**として「ごみ保管容器」購入費の助成などの費用が。最終日に緊急上程された約**24億7千万円**の第5回補正予算には、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯へ**家計支援特別給付金(1世帯あたり7万円)**や**キャッシュレス決済ポイント還元事業(第3弾)**の実施費用（還元率20%）が含まれていて、必要な予算と考え賛成しました。



本目 さよ

第4回定例会 一般質問要旨 12/1



中村 謙治郎

台東区が宣言した「こどもまんなか」

社会が子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を考え、福祉と健康の向上をめざす「こどもまんなか」社会の実現に向け、**本区も積極的な役割を果たす必要があります**。私たちの地域社会全体が子どもたちの成長を支援し、子育てを応援する意識の醸成に努めることが重要です。さらに家庭庁を踏まえた**新たな組織体制の整備**や、**子どもの権利を当たり前で尊重**していく社会の実現に向けた取り組み、**子どもの衣食住と安全安心が守られる**取り組み、**子ども主体の保育・教育の質の向上、情報発信の充実**など。次の次世代育成支援計画に位置付けるだけでなく、現在もしくは来年度からできることに対して**早急に取り組むべき**です。<区長に提案>教育方針の一環としても、「こどもまんなか」の推進は極めて重要です。近年、多様性の尊重という観点が教育界でも大きな注目を集めています。**多様性を尊重し、すべての子どもたちがその個性を尊重される教育環境を構築すべき**です。<教育長に提案>

自治体業務における ChatGPT などの生成 AI の活用

対話形式での質問に AI が回答する ChatGPT などの生成 AI は、自ら学習し創造的な成果を生み出す能力を持ち、**幅広い活用が期待**されます。一方で、情報の正確性などの課題もあり、人間の判断に置き換わるものではなく、補完するものであるという点が重要です。論点整理などを進め、**生成 AI の活用を推進**すべきです。

災害時における在住外国人の共助

本区の**外国人人口が増加**する中、**言語や文化の違いにより災害時にはさまざまな困難**が想定されます。災害時における対応力強化などのために、避難所の運営側として協力してもらうなど、**外国人も災害時に力を発揮**できるような**共助への取り組み**を行っていくべきです。

視察

先進事例を学んだり、現地を視察したりすることで台東区の施策に活かしています。

7/11

国際アート・カルチャー都市構想を掲げている豊島区へ



そのシンボルでもある旧庁舎・公会堂跡地を活用した Hareza 池袋も視察。豊島区では「文化によるまちづくり」推進に向けて、平成16年に「豊島区の文化政策に関する提言」が取りまとめられ、以降「文化創造都市宣言」、文化芸術振興条例の施行、文化政策推進プランの策定を行い、27年に、持続可能な価値を創造する「国際アート・カルチャー都市構想」へとバージョンアップして文化政策を推進しています。当時の**区長が文化政策を強力に推し進めた**こと、「提言」「宣言」「条例」「計画」と**着実に進めてきた**ことなどにより、**文化を基軸とした事業展開が当たり前のように実施**され、Hareza 池袋の整備や街づくりなどに活かされている、とのことでした。文化・芸術に溢れている台東区においても、**文化・芸術振興がさらに推進**していけるよう勉強していきます。

9/18

ICT 教育の現状を把握するため、区内では先進的な実践を行っている上野小学校へ



タブレット端末を活用した授業（3年生から6年生）を視察しました。授業の進め方が、激変しています。3年生の授業では、タブレット上で答えたすべての児童の意見をグラフィカルに可視化。発言が得意でない児童の意見にも注目することができていました。授業以外にも、**タブレットを活用**し児童がアンケートを実施し、長ズボンを採用したとのこと。**不登校への対応にもオンラインを活用**しています。英語と算数の2教科で導入されている児童用デジタル教科書は、紙の教科書がタブレットで見ることができるようになるだけでなく、**授業の進め方が根本的に変化**しています。ICT教育の推進が、しっかりと子どもたちの学びに活かされていくようにするためには、何よりも**教職員の意識改革及び指導技術の向上が必須**ではないか、と感じました。**教員研修やサポート体制を充実**できるよう頑張ってください。

Reporting by
台東区議会会派「つなぐプロジェクト」

区政レポート

No.12

発行 つなぐプロジェクト 無所属・都民ファースト・国民民主
東京都台東区東上野 4-5-6

4月に行われた区議会議員選挙を経て、台東区が抱える政策課題の解決に意欲を持って、ともに取り組んでいける2人を新たに加え、会派名も「つなぐプロジェクト 無所属・都民ファースト・国民民主」として、議会活動をスタートしました。「すべては区民のためだけに」をキャッチフレーズに、つなぐプロジェクトは“未来へつなぐ”“地域をつなぐ”“行政と区民をつなぐ”という「3つの“つなぐ”」を推進し、**台東区政のプロフェッショナル**として、議会本来の役割である**行政のチェックや制度の提案**を行い、誰もが「住んでよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、今後とも全力を尽くしてまいります。

新生「つなぐプロジェクト」メンバー

政調会長



中村 謙治郎/都民ファ

- 建設産業委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会（委員長）
- 環境・安全安心特別委員会

副幹事長



あおしか 公男/無所属

- 区民文教委員会（委員長）
- 交通対策・地区整備特別委員会
- 子育て・若者支援特別委員会

副政調会長



早川 太郎/無所属

- 企画総務委員会（副委員長）
- 環境・安全安心特別委員会
- 文化・観光特別委員会

幹事長



本目 さよ/無所属

- 議会運営委員会
- 保健福祉委員会
- 子育て・若者支援特別委員会（副委員長）

会計



大貫 はなこ/国民民主

- 区民文教委員会
- 文化・観光特別委員会



令和5年 第1回臨時会 5/16~

4月に区議会議員選挙が行われ、5月より20期台東区議会がスタート。令和5年第1回臨時会では、議長・副議長、所属委員会などを決め、約13億2千万円の一般会計補正予算（第1回）<低所得・家計急変世帯への**家計支援特別給付金（1世帯あたり3万円）**・**低所得の子育て世帯への子育て世帯生活支援特別給付金（児童1人あたり5万円）**>を含む5議案を可決しました。

令和5年 第2回定例会 6/5~

25日間にわたって開会された第2回定例会では、区長の所信表明や代表質問などが行われ、約49億6千万円の一般会計補正予算（第2回）を含む31議案を可決し、6月29日に閉会しました。

つなぐプロジェクト 代表質問要旨 6/12

本目 さよ

行政の福祉に対する認識とさらなる推進

社会が成熟・多様化し、**福祉に関する社会の考え方も変わってきています**。法改正や制度変更が行われ、福祉に係る行政サービスや民間事業も充実してきていますが、利用者側のニーズや状況も様々ではありません。**既存の行政サービスなどの対象から外れてしまう方などもいます。きめ細かに対応することが重要です。個別の事情に寄り添ったオーダーメイドのきめ細かな福祉の推進に全力で取り組むべき**です。福祉に関する方向性についての所見を伺います。

区長答弁

地域福祉計画に基づき、社会状況の変化に伴う複雑な課題に対応するため、関係機関との連携・協働による包摂的な支援の仕組みづくりに向け、地域福祉コーディネーターの活用を図り適切な相談や支援につなげるなど、区の対応力の向上に取り組んでいきます。

ICT教育

新型コロナ以降、子育て世帯の転出超過が続いており、将来的な人口減少や税収の減少、地域の活力の低下が懸念されます。子育て世帯の転出を止めるためには、**全般的な子育て支援の拡充が必要**。安全安心な子どもの居場所の設置や、質の高い保育の実施など**ハードとソフトの両面から、子どものための施策を進めることで、子育て世帯が定住したいと思えるようなまちづくりをさらに推進**すべきです。

区長答弁

次世代育成支援計画に基づき、子育て世帯が暮らしやすい街になるようさまざまな施策を着実に実施してきた。今年度、ニーズ調査を実施し、国が策定する「こども大綱」も踏まえ、次期計画の策定に着手します。引き続き、全ての子どもが健全に育つことができる環境の整備を推進し、子育て世帯が住みやすいまちづくりに取り組んでいきます。

第2回定例会において、約49億6千万円の一般会計補正予算（第2回）・約80万円の介護保険会計補正予算（第1回）・約6億円の国民健康保険事業会計補正予算（第1回）が審議され、成立しました。令和5年度当初予算は、区長・区議選を控えていたため、政策的な新規・充実事業の経費は計上を原則として見合わせていました。今回の補正予算で、新規・充実を含む106の事業経費が計上されています。補正予算には、会派の政策要望などで提案したBPRの拡充やデータ利活用の推進、広報アドバイザーの活用、相談支援専門員等の増員・育成支援、ヤングケアラー支援、带状疱疹ワクチン接種費用の助成、駐車場附置のあり方検討、グリーンスローモビリティの検討、0・1歳児の定員未充足期間における保育委託費加算、出張型の幼児運動教室の実施や授乳室の設置などが含まれていて、必要な予算と考え賛成しました。

一般会計補正予算（第2回）の主な事業

Table with 2 columns: Category (e.g., 総務費, 産業経済費) and Items (e.g., 広報力向上の推進, 海外プロモーション推進).



中村 謙治郎

第2回定例会 一般質問要旨 6/13



大貫 はなこ

災害時の連携

首都直下型地震が、平日日中に発生した場合、避難所となる学校では、児童・生徒の安全の確保とともに、避難者の受け入れも行うことになり、大混乱が予想されます。円滑に避難所を開設・運営するためには平時より地域と学校とが顔の見える関係を築いておくことや、学校と地域の役割分担などについて確認しておくことが必要です。平日日中などさまざまな事態を想定した避難所訓練を、地域、学校、区の三者で連携して実施すべきです。

ICT教育の推進

本区では児童生徒の1人1台端末の活用など、着実にICT教育を推進してきました。来年度から学習用デジタル教科書が導入されますが、学びにふさわしい教科書の選択とともに、教員のスキルにより差が生じないようなサポート体制などが重要です。デジタル教科書の活用も含めICT教育を積極的に推進すべきです。

その他：パブリックビューイングの開催協力

文化振興

本区は文化施設の集積地である上野や、大衆芸能の中心である浅草などを擁していて、伝統行事が今も生活に息づく土地です。文化芸術を推進していくことで、区民の生きがいや生活の潤いをもたらし、伝統産業を守り育てていくことにもつながり、多様な価値観のもとに自分らしい生き方を可能にする視点を区民に提供することにもなります。2017年に文化芸術に関する法律が改正されました。今後の文化行政には、多様な主体によって文化の魅力や意義を再定義し、総合的な施策に取り組んでいくことが求められています。誰にでも共有可能な形で明文化された基本理念をより浸透させ、区政における文化芸術の必要性を再確認し、庁内一丸となって台東区における文化行政のあり方をともに考えていくことが重要です。今後の区政での文化芸術の果たす役割と、その振興のための方向性について伺います。

その他：芸術文化における情報発信

令和6年度にむけた政策要望を区長へ提出



令和5年11月18日、「つなぐプロジェクト」は、「令和6年度にむけた政策要望」を区長に提出しました。この「政策要望」は、誰もが「住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、来年度に台東区としてしっかり推進してほしい施策をピックアップした内容になっています。第3回定例会開催中に、各議員へのヒアリングを行い、会議を重ねて決定しました。今後の一般質問や予算特別委員会などの審議を通して、行政に強く要望し、より良い台東区の実現に向けて取り組んでまいります。

9月12日から45日間にわたって開催された第3回定例会は、令和4年度台東区各会計歳入歳出決算の認定のほか、約15億8千万円の一般会計補正予算（第3回）など議案26件を認定及び可決し、10月26日に閉会しました。



大貫 はなこ

区民のメンタルケア

コロナ禍の行動制限や生活様式の変化は、多くの区民に多大なストレスをもたらしました。そのストレスが解消されず、日々の生活の中で、何かしらの違和感を感じながらも、誰にも相談することができない方が増加しています。区では、メンタルケアのサポートとして、「こころの健康相談」やSNSでの情報発信などを行っていますが、メンタルヘルスリテラシー（こころの健康に必要な情報を理解し活用する能力）の浸透が進んでいません。区内における具体的な支援やケアを充実させるだけでなく、身近な人の変化に気がつき寄り添うことができるよう啓発活動を行うとともに、相談しやすい環境を整備すべきです。

今後の区政運営

物価高騰などにより、歳入は依然先行き不透明な状況が続きます。歳出も投資的経費や物価高騰の影響など多額な経費が掛かっていくものが多いです。決して楽観視できる財政状況ではないが、税収が増加している現況では、将来の区政運営を見据えアクセルを踏むべき施策はあり、しっかりと推進すべきです。行政計画を策定して事業を進めているが、社会の変化に伴う課題などにも迅速に対応すべきです。

シニア世代へのデジタルデバйд対策

シニア世代がデジタル化から取り残されないよう、より一層の施策展開が必要です。デジタルデバйд解消に向けて、予約なしで相談できる窓口を設けるなど、もう一步踏み込んだ取り組みを実施すべきです。

障害福祉人材の確保

障害福祉サービスのニーズは増加しており、また多様化しています。これらのニーズに応えるべく、区は事業の拡充を図っていますが、サービスの担い手の確保が大きな課題となってきました。今後グループホーム開設や松が谷福祉会館の移転・機能強化などが予定されており、これま

第3回補正予算には、2025年の大河ドラマ「べらぼう～篤重栄華乃夢斬～」の活用に向けた取り組み費用や、特別支援学校に通う区内在住の幼児・児童・生徒への給食費を支援するための費用、区有施設整備の建築物価高騰による増額費用（竜泉二丁目福祉施設・台東育英小学校など）などが含まれていて、必要な予算と考え賛成しました。

第3回定例会 一般質問要旨 9/20

一般会計の歳入は約1258億円、歳出は約1178億円。基金は約45億円活用し約108億円積み増したため、残高は約576億円。区債残高は約1億円増えて約137億円となりました。コロナの影響で予算通りに執行できなかった事業も多々ありますが、ICTなどの活用により、より効率的効果的に事業執行を行ったものも増えてきて、また10回にわたる補正予算を行いコロナへの対応などを速やかに実施してきたこと、今後の不透明な財政状況に備えて行財政基盤の強化に努めていることなどを評価し、令和4年度決算を認定しました。



あおしか 公男

ウミネコ問題

近年、台東区の南部エリアを中心にウミネコが問題になっています。ビル屋上に営巣（えいそう）し、昼夜を問わずミャーミャーと響く鳴き声や、大量の糞などの被害が5～8月の繁殖期に報告されていて、台東区の相談件数も令和4年度は109件、今年はさらに増えるのではないのでしょうか。ウミネコは、鳥獣保護管理法の保護下にあり、無許可でウミネコを捕まえたり、卵や雛を排除する行為は鳥獣保護管理法に抵触し違法行為となります。営巣後の対応が困難なため、営巣を防ぐことが重要です。今後、被害のエリアは間違いなく北側にも拡大していきます。来年の繁殖期を前に今から対策すべきです。

第3回定例会 決算総括質疑要旨 10/20

で以上に障害福祉人材を確保しなければならない。これまでの支援策からさらにもう一步踏み込んだ対策（家賃補助やキャリアアップ補助金など）を早期に実施すべきです。

ICT教育の推進

学校におけるICT活用によって授業形態の変化が期待される中、ICT活用に苦手意識を感じている教員もいます。すべての児童や生徒が、同一のレベルでICT教育の恩恵を受けられるように、教員の意識改革のための研修の充実や、デジタル教材の有効活用をサポートするためのICT支援員の拡充を実施すべきです。

区内繁華街におけるネズミ対策

区内繁華街では、ネズミによる被害が増加、区への苦情や相談件数も増えています。根本的な解決策は、飲食店事業者などに対するごみ出しマナーの指導の徹底ですが、飲食店への蓋つきごみ箱の支給や、近隣区や東京都と連携した取り組みなどの対策も必要です。区と町会・商店街などが強固に連携し、より効果的な手法を継続的に取り組んでいくべきです。

令和5年度に実施された要望内容

- OBPRの拡充 ○広報アドバイザーなどの広報力向上 ○初期消火体制の強化 ○駐車場附置のあり方検討 ○グリーンスローモビリティの社会実験 ○障害福祉サービス相談支援専門員等の増員・育成支援 ○ヤングケアラー支援 ○0・1歳児の定員未充足期間における保育委託費加算 ○こどもクラブ待機児童対策の拡充など

詳細はホームページで

